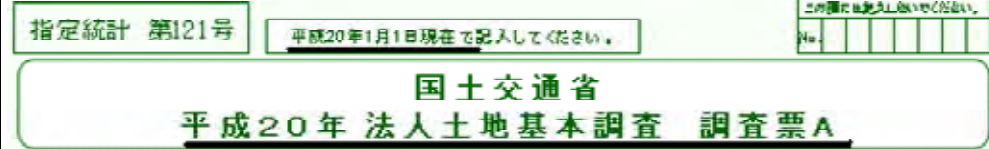
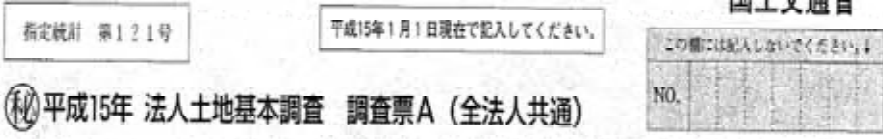


法人土地基本調査に係る調査事項の新旧対照表

資料 2 - 7

平成20年法人土地基本調査A票 調査票 A4 横票、電子調査票形式	平成15年法人土地基本調査A票 調査票 A4 縦票	理由等
		・電子調査票を導入することとし、調査票レイアウトを変更した。 ・パソコンでの入力を容易にするため横票に変更した。 ・調査実施年に変更した
●この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった法人は申告の義務があります。 ●この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。 ●ご記入にあたっては、同封した「調査票の記入について」を参照してください。 ●番号をつけて回答を示してある欄では、当てはまる番号を回答欄に記入してください。 ●平成20年 月 日までに着くように、同封した法人建物調査の調査票と一緒に、返信用封筒に入れて投函してください。	●この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった法人は申告の義務があります。 ●この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。 ●記入にあたっては、同封した「調査票の記入の手引」を参照してください。 ●番号をつけて回答を示してある欄では、当てはまる回答の番号を○で囲んでください。 ●平成15年10月31日までに着くように、同封した法人建物調査の調査票と一緒に、返信用封筒に入れて投函してください。	・電子調査票として使用できるよう番号を記入するスタイルとした。(以下、同じ。) ・誤記入のないよう、記入不要部分については網掛けを施した。(以下、同じ。) ・被調査者には記入上の留意点等を記載した「調査票の記入について」を同封するが、名称を改めた。 ・調査実施年に合わせ返送年月日を変更した。

I 貴法人について

3 組織形態

4 資本金・出資金又は基金の額

3 組織形態 貴法人の組織形態について、当てはまる番号を回答欄に記入してください。（その他の会社以外の法人には、独立行政法人、特許法人、公社、公団、社団・財団法人、信用金庫、共済組合などが含まれます。） 1～4に当てはまる法人は、 4 資本金・出資金又は基金の額 に記入してください。		1 株式会社 (有限会社含む) 2 合名会社・合資会社 3 合同会社 4 相互会社 5 社会福祉法人 6 学校法人 7 医療法人 8 宗教法人 9 各種協同組合 10 その他の会社以外の法人	該当する 番号を 記入 																				
4 資本金・出資金又は基金の額 (実数記入) 資本金・出資金又は基金の額を「3 組織形態」で選択した番号1～4の法人のみ回答欄に記入してください。		<table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円										
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円														

3 組織形態 貴法人の組織形態について、当てはまる回答の番号を○で囲んでください。（その他の会社以外の法人には、独立行政法人、特許法人、公社、公団、社団・財団法人、信用金庫、共済組合などが含まれます。）	1 株式会社 2 有限会社 3 合名会社・合資会社 4 相互会社 5 社会福祉法人 6 学校法人 7 医療法人 8 宗教法人 9 各種協同組合 10 その他の会社以外の法人																		
4 資本金・出資金又は基金の額 (実数記入) 「3 組織形態」で選択した番号5～10に当てはまる法人は、回答不要です。	<table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											

・「3 組織形態」と関連する「4 資本金・出資金又は基金の額」の記入欄が容易に判明するように誘導文を入れるとともに誘導の矢印を設けた。

・会社法の改正により、有限会社が株式会社に含まれ、合同会社を新たに追加した。

5 業種

5 業種 支所・支社・支店を含めた貴法人全体の主な事業の種類について、「調査票の記入について」にある業種分類表により決定し、回答欄に記入してください。	業種コード 	業種名
※上記業種が異なっている場合のみ、業種名及び業種コードを訂正してください。		

5 業種 支所・支社・支店を含めた貴法人全体の主な事業の種類について、「調査票の記入の手引」にある業種分類表により決定してください。	業種コード 	業種名
※上記業種が異なっている場合のみ、業種コード及び業種名を訂正してください。		

・被調査者には記入上の留意点等を記載した「調査票の記入について」を同封するが、名称を改めた。

6 常用雇用者数

6 常用雇用者数

支所・支社・支店を含めた貴法人全体の常用雇用者数（1ヶ月以上雇用しているパートタイマーも含みます。）について、当てはまる番号を回答欄に記入してください。

- | | |
|----------|-----------------|
| 1 4人以下 | 6 50～99人 |
| 2 5～9人 | 7 100～299人 |
| 3 10～19人 | 8 300～999人 |
| 4 20～29人 | 9 1,000～1,999人 |
| 5 30～49人 | 10 2,000～4,999人 |
| | 11 5,000人以上 |

該当する
番号を
記入

6 常用雇用者数

支所・支社・支店を含めた貴法人全体の常用雇用者数（1ヶ月以上雇用しているパートタイマーも含みます。）について、当てはまる回答の番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------|------------|---------------|
| 1 4人以下 | 5 30～49人 | 9 1000～1999人 |
| 2 5～9人 | 6 50～99人 | 10 2000～4999人 |
| 3 10～19人 | 7 100～299人 | 11 5000人以上 |
| 4 20～29人 | 8 300～999人 | |

6 常用雇用者数

7 支所・支社・支店の数

7 支所・支社・支店の数

支所・支社・支店の数を回答欄に記入してください。

支所・支社・支店とは、法人の従業員が常駐しているものをいい、営業所、出張所、工場、研究所や、従業員が常駐している倉庫、寮、有人駅なども含みます。

- ☐ 1 支所・支社・支店がある
- ☐ 2 支所・支社・支店がない

千	百	十	一	箇所

7 支所・支社・支店の数

支所・支社・支店とは、法人の従業員が常駐しているものをいい、営業所、出張所、工場、研究所や、従業員が常駐している倉庫、寮、有人駅なども含みます。

千	百	十	一	箇所

※支社・支所・支店がない場合は、「0」と記入してください。

7 支所・支社・支店の数

・予備調査において箇所数を記入しない法人があったことから、「支所・支社・支店」の有無を先に設け、有の場合は箇所数への誘導の矢印を設けた。

II 土地の所有状況について

- 8 所有する土地の有無
9 うち、本所・本社・本店の敷地所有状況

8 所有する土地の有無

平成15年1月1日現在で、土地を所有しているかどうかを記入してください。（貴法人名義の土地のみが対象で、借地権や関連会社名義の土地は含まれません。信託されている土地については、その土地の信託受益権を有している法人の所有土地とします。）

該当するものにチェック

1 土地を所有している ☒ 2 土地を所有していない方は、調査より除外されます

9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況

貴法人が単独で所有している ☒ 貴法人が他の法人・個人と共有している ☐ 貴法人以外が所有している ☐

記入する番号を記入

III 貴法人が所有する土地について

複数種類所有の場合は、所有するすべての土地の種類の設問に記入してください。

土地の種類によって記入するページが異なりますので、記入する設問（右記参照）を確認してください。

所有者への販売を目的として所有している土地 **III-(1)**

所有している土地が「宅地」など **III-(1)**

所有している土地が「農地・林地」 **III-(2)**

所有者への販売を目的として所有する土地（棚卸資産） **III-(3)**

II 所有する土地の有無について

- 8 所有する土地の有無
9 本所・本社・本店の敷地の所有者

- ・回答記入箇所が容易に判明するよう誘導の矢印を設けた。
- ・調査年月日に合わせた。
- ・記入する対象を紛れのないようにした。

8 所有する土地の有無 平成15年1月1日現在で、土地を所有しているかどうかを記入してください。（貴法人名義の土地のみが対象で、借地権や関連会社名義の土地は含まれません。信託により所有権を他者に移転していても受益権を移転していない土地は、貴法人所有の土地とします。）	1 土地を所有している （本所・本社・本店の敷地を所有している場合も含まれます。） 2 所有していない
9 本所・本社・本店の敷地の所有者	1 貴法人が単独で所有している 2 貴法人が他の法人・個人と共有している 3 貴法人以外が所有している

【III】貴法人が所有する土地について（本所・本社・本店の敷地も忘れずに記入してください。）

- 記入する数字は、算用数字を使って、小数点以下の数値は四捨五入し、整数で記入してください。
- 以下の土地の種類に分類して記入してください。（複数種類所有の場合は、所有するすべての土地の種類について記入してください。）
 - ・「宅地など」（「農地・林地」および「他者への販売を目的として所有する土地」は除きます。）
 - （本所・本社・本店の敷地を所有している場合も含まれます。）
 - **III-(1)** に記入してください。
 - ・「農地・林地」（「他者への販売を目的として所有する土地」は除きます。）
 - **III-(2)** に記入してください。
 - ・「他者への販売を目的として所有する土地」（棚卸資産）
 - **III-(3)** に記入してください。

Ⅲ－(1)貴法人が所有する「宅地など」(「農地・林地」、
「他者への販売を目的として所有する土地」以外の土地)
について

10 所在地

10 所在地
食法人が所有する 「宅地など」の所在 地を丁目、太字まで 回答欄に記入してく ださい。
本所・本社・本店 の敷地についても忘 れずに回答欄に記 入してください。

Ⅲ－(1)貴法人が所有する「宅地など」(「農地・林地」、
「他者への販売を目的として所有する土地」以外の土地)
について

10 所在地

10所在地
丁目、大字ま で記入してく ださい。
●本所・本社 ・本店の敷地 についても忘 れずに記入し てください。

・説明文を詳しくした。